

統一的な基準による令和4年度財務書類

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,441,835,585	固定負債	2,910,506,996
有形固定資産	4,881,525,796	地方債	972,980,182
事業用資産	4,426,141,000	長期未払金	-
土地	906,909,912	退職手当引当金	1,937,526,814
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,887,464,143	その他	-
建物減価償却累計額	-4,710,443,092	流動負債	675,834,030
工作物	6,287,792,082	1年内償還予定地方債	485,913,352
工作物減価償却累計額	-6,034,855,145	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,652,265
航空機	-	預り金	11,268,413
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	3,586,341,026
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,273,100	固定資産等形成分	6,562,049,117
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,503,270,721
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,063,814,449		
物品減価償却累計額	-2,608,429,653		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,560,309,789		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	301,472,467		
基金	1,258,837,322		
減債基金	-		
その他	1,258,837,322		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	203,283,837		
現金預金	83,070,305		
未収金	-		
短期貸付金	102,103,532		
基金	18,110,000		
財政調整基金	18,110,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,645,119,422	純資産合計	3,058,778,396
		負債及び純資産合計	6,645,119,422

鳥取県西部広域行政管理組合

(2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,477,547,977
業務費用	4,399,045,631
人件費	2,585,668,476
職員給与費	2,140,074,830
賞与等引当金繰入額	178,652,265
退職手当引当金繰入額	245,963,932
その他	20,977,449
物件費等	1,781,641,898
物件費	1,215,758,248
維持補修費	156,138,210
減価償却費	409,745,440
その他	—
その他の業務費用	31,735,257
支払利息	5,208,413
徴収不能引当金繰入額	—
その他	26,526,844
移転費用	78,502,346
補助金等	76,103,146
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	2,399,200
経常収益	122,174,517
使用料及び手数料	51,165,919
その他	71,008,598
純経常行政コスト	4,355,373,460
臨時損失	740,928,433
災害復旧事業費	—
資産除売却損	740,928,433
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	280,498
資産売却益	280,498
その他	—
純行政コスト	5,096,021,395

(3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,904,412,138	7,561,218,694	-3,656,806,556
純行政コスト(△)	-5,096,021,395		-5,096,021,395
財源	4,475,165,816		4,475,165,816
税収等	4,455,905,566		4,455,905,566
国県等補助金	19,260,250		19,260,250
本年度差額	-620,855,579		-620,855,579
固定資産等の変動(内部変動)		-999,169,577	774,391,414
有形固定資産等の増加		177,244,199	-177,244,199
有形固定資産等の減少		-1,172,983,675	1,172,983,675
貸付金・基金等の増加		421,714,586	-421,714,586
貸付金・基金等の減少		-200,366,524	200,366,524
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-224,778,163	-224,778,163	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-845,633,742	-999,169,577	153,535,835
本年度末純資産残高	3,058,778,396	6,562,049,117	-3,503,270,721

鳥取県西部広域行政管理組合

(4) 資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,946,749,664
業務費用支出	3,868,247,318
人件費支出	2,464,615,603
物件費等支出	1,371,896,458
支払利息支出	5,208,413
その他の支出	26,526,844
移転費用支出	78,502,346
補助金等支出	76,103,146
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,399,200
業務収入	4,565,476,634
税収等収入	4,424,041,867
国県等補助金収入	19,260,250
使用料及び手数料収入	51,165,919
その他の収入	71,008,598
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	618,726,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	598,958,785
公共施設等整備費支出	177,244,199
基金積立金支出	18,138,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	403,575,999
その他の支出	-
投資活動収入	254,404,723
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	200,366,524
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,174,500
その他の収入	31,863,699
投資活動収支	-344,554,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	451,374,696
地方債償還支出	451,374,696
その他の支出	-
財務活動収入	207,200,000
地方債発行収入	207,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-244,174,696
本年度資金収支額	29,998,212
前年度末資金残高	41,803,680
本年度末資金残高	71,801,892
前年度末歳計外現金残高	10,355,071
本年度歳計外現金増減額	913,342
本年度末歳計外現金残高	11,268,413
本年度末現金預金残高	83,070,305

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳥取県西部広域行政管理組合資金管運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4,163千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

・ 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

・ 内訳

該当する資産はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

97,153千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,068,885千円	4,997,083千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円

繰越金に伴う差額	△41,804千円	0千円
資金収支計算書	5,027,081千円	4,997,083千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	618,727千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
投資活動収入のその他の収入	31,863千円
減価償却費	△409,745千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△13,667千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△107,386千円
資産除売却益（損）	△740,648千円
純資産変動計算書の本年度差額	△620,856千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

【様式第5号】

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,497,368,317	89,273,100	3,415,202,180	15,171,439,237	10,745,298,237	258,132,794	4,426,141,000
土地	1,196,846,053	-	289,936,141	906,909,912	-	-	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,186,438,937	-	2,298,974,794	7,887,464,143	4,710,443,092	210,735,282	3,177,021,051
工作物	7,114,083,327	-	826,291,245	6,287,792,082	6,034,855,145	47,397,512	252,936,937
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	89,273,100	-	89,273,100	-	-	89,273,100
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,014,038,938	87,971,099	38,195,588	3,063,814,449	2,608,429,653	151,612,646	455,384,796
合計	21,511,407,255	177,244,199	3,453,397,768	18,235,253,686	13,353,727,890	409,745,440	4,881,525,796

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,745,613,750	-	1,856,599,656	823,927,594	4,426,141,000
土地	-	-	-	91,317,660	-	470,441,347	345,150,905	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,451,308,308	-	1,251,713,413	473,999,330	3,177,021,051
工作物	-	-	-	202,987,782	-	45,171,796	4,777,359	252,936,937
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	89,273,100	-	89,273,100
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	4,190,769	-	450,568,867	625,159	455,384,796
合計	-	-	1	1,749,804,519	-	2,307,168,523	824,552,753	4,881,525,796

③投資及び出資金の明細

該当なし

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
財政調整基金	18,110,000	-	-	-	18,110,000	18,110
退職積立基金	1,258,837,322	-	-	-	1,258,837,322	1,258,837
合計	1,276,947,322	-	-	-	1,276,947,322	1,276,947

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額		
濃縮水処理施設建設費 貸付金	301,472,467	-	102,103,532	-	403,575,999	403,576

⑥長期延滞債権の明細

該当なし

⑦未収金の明細

該当なし

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	281,428,120	89,881,564	-	28,725,000	149,994,120	51,911,000	-	-	-	50,798,000
一般単独事業	873,364,910	205,441,956	-	185,474,534	587,910,376	52,960,000	-	-	-	47,020,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	282,062,000	182,402,000	-	-	282,062,000	-	-	-	-	-
その他	22,038,504	8,187,832	-	4,200,000	16,325,504	1,513,000	-	-	-	-
合計	1,458,893,534	485,913,352	-	218,399,534	1,036,292,000	106,384,000	-	-	-	97,818,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,458,893,534	1,458,893,534	-	-	-	-	-	-	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,458,893,534	485,913,352	372,245,682	203,027,000	144,486,000	90,351,000	162,870,500	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	164,985,344	178,652,265	164,985,344	-	178,652,265
退職手当引当金	1,830,140,862	245,963,932	138,577,980	-	1,937,526,814
合計	1,995,126,206	424,616,197	303,563,324	-	2,116,179,079

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	病院群輪番制病院設備整備事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院 (ほか3件)	20,544,000	環境衛生
	計		20,544,000	
その他の補助金等	病院群輪番制病院運営費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院 (ほか7件)	29,923,000	環境衛生
	病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院 (ほか1件)	1,815,000	環境衛生
	研修負担金	公益財団法人鳥取県建設技術センター (ほか5件)	105,500	総務
	研修負担金	一般社団法人鳥取県労働基準協会西部支部 (ほか4件)	276,480	環境衛生
	研修負担金	鳥取県消防学校 (ほか18件)	13,346,234	消防
	会費	日本環境斎苑協会 (ほか2件)	162,000	環境衛生
	会費	全国消防長会 (ほか14件)	866,700	消防
	事業負担金	古峠山電波施設連絡道路管理組合 (ほか1件)	1,573,339	消防
	事業負担金	株式会社新日本海新聞社 (ほか1件)	654,720	総務
	事業負担金	公益社団法人全国都市清掃会議 (ほか2件)	64,505	環境衛生
	光熱水費等負担金	米子市	3,339,668	総務
	行政不服審査会負担金	鳥取県	21,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町岸本区	60,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町口別所区	60,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	66,000	総務
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	8,000	福祉

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	109,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	1,128,000	消防
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	96,000	総務
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	6,000	福祉
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	90,000	環境衛生
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	1,788,000	消防
	計		55,559,146	
合計			76,103,146	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		4,455,905,566
		小計		4,455,905,566
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	19,260,250
			計	19,260,250
		小計		19,260,250
	合計			4,475,165,816

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,096,021,395	19,260,250	29,955,801	3,471,515,274	1,575,290,070
有形固定資産等の増加	177,244,199	-	177,244,199	-	-
貸付金・基金等の増加	421,714,586	-	-	421,714,586	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,694,980,180	19,260,250	207,200,000	3,893,229,860	1,575,290,070

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	71,801,892
短期投資	-
合計	71,801,892